

## ＜ご参考＞ 『新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠』が対象とする事業例(イメージ)

新型コロナ対応に加え、ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰の影響による社会課題の解決にも活用していただけるよう「新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠」へ拡充を行いました。緊急的な支援を行う事業に加えて、社会全体の自律的な回復力を高めたり、将来への備えを厚くしていくといった事業が今求められています。事業実施期間 1 年を通じてこうした取り組みを行う事業の申請をお待ちしております。

### ●事業例(イメージ)

本事業で申請をいただくにあたり、事業のイメージを以下に例示しますので、参考としてください。今回の原油価格・物価高騰による経済・社会への影響は、本制度が対象とする社会的課題を惹起・拡大させております。事業実施期間1年でこうした社会的課題の解決への効果が期待される事業をご検討いただくこととなります。

- 生活困窮世帯の子どもの学びや体験の機会を確保する支援事業
- ホームレス等生活困窮者に向けた健康相談や医療へのアクセスを提供する支援事業
- 子ども食堂を拡充し、居場所のない若者や高齢者なども対象とした食事の提供事業(参加者に食事の調理、配送などを担ってもらい、食材等高騰に対応)
- 生活困窮や孤独・孤立を防ぐための地域で支えあう仕組みや拠点づくりの支援事業
- 生活困窮者向け住宅支援事業、自立支援ホーム事業、母子支援シェルター、子ども支援シェルター事業
- 課題を抱える様々な方が利用できるシェルター等一時的宿泊施設の整備・運営事業
- 生活困窮者等の支援を行うNPO等の人材育成や連携促進を行うことにより分野全体の底上げを図る事業
- 高齢者、障がい者等の生活の足を確保する移動支援事業
- 生活困窮者、社会的弱者等へのフードパントリー事業
- 送迎、配送車両等の効率的運営を図るためのシステム導入事業
- 外国にルーツを持つ在留者等の生活支援、就労支援事業  
例)ウクライナから避難民として来日している方への生活支援なども含まれます。

など

事前相談を随時受け付けております。申請をご検討される際には JANPIA までご連絡ください。